

# ヒルファディング「組織された資本主義」論の形成過程

——『金融資本論』以後のヒルファディング（1914～1923年）——

上 条 勇

- I はじめに
- II 第一次大戦とヒルファディングの思想転換
- III 社会化と組織された資本主義
- IV 戦後経済再建と現実的平和主義
- V 「組織された資本主義」論への道

## I は じ め に

周知のように、『金融資本論』の著者として高名なルドルフ・ヒルファディングは、資本主義のいわゆる「相対的安定期」に、「組織された資本主義」論を唱え、資本主義の枠内における生産の無政府性の克服と計画経済の実現を述べ、そして組織された資本主義下での改良を通じた漸次的な社会変革路線（経済民主主義）を提唱したのであった。

彼のこの理論に対しては、これまで、マルクス主義を歪曲したものだとか、日和見主義の理論であるとか、きびしい批判が浴びせかけられてきた。確かに、よく指摘されるように、ヒルファディング理論には大きな誤まりがみられる。とはいえ、筆者は、ここで、批判に追い打ちをかけるつもりはない。むしろ、筆者の関心は、学説史思想史の観点から、ヒルファディングがいかなる理由から、どのようにして「組織された資本主義」論を唱えるにいたったのか、その形成史を彼に内在して考察することにある。この点、筆者は、すでに『金融資本論』のなかで、いかに「組織された資本主義」論の理論的基盤が準備されたかを別稿で明らかにしておいた<sup>1)</sup>。小稿は、その続編として、『金融資本論』以後におけるヒルファディングの「組織された資本主義」論の形成過程を考察することにしたい。

1) 拙稿「「組織された資本主義」論と『金融資本論』——「資本の集積集中」論と組織化——」（『金沢大学経済論集』第23号、1986年3月）

## I 第1次大戦とヒルファディングの思想転換

ヒルファディングは、第1次大戦を境目にして、組織された資本主義を唱えるにたった。しかし、翻ってみると、彼の「組織された資本主義」論の理論的基盤は、すでに『金融資本論』のなかで与えられていた。つまり、『金融資本論』では、「近代」資本主義の集積過程の具体的な現われとして、カルテルやトラストそれに金融資本の形成が明らかにされた。その際、カルテルやトラストによる競争の止場傾向さらには金融資本による資本主義の組織化傾向がしばしば一面的に強調されており、ついには「金融資本の完成形態」において、商品の価値対象性も貨幣も消滅した「意識的に調整された社会」が到来すると展望されたのであった。

したがって、我われは、『金融資本論』と後年の「組織された資本主義」論が、理論的に断絶しているとは決して言えない。むしろ、後者が、『金融資本論』を再構成し、これを基層とする形で展開された理論的上部構造をなすと考えることができる。しかし、それだからといって、我われは、『金融資本論』と「組織された資本主義」論を同一視することはできない。

筆者は、かつて、『金融資本論』は、金融資本の完成形態を基軸とする「組織された資本主義」論ではなく、組織化の論理に限界を画し、金融資本による利潤追求運動から帝国主義を分析する、金融資本の理論体系としての帝国主義論であった」と指摘したことがある<sup>2)</sup>。いうまでもなく、『金融資本論』は、帝国主義的領土拡張政策の原因を明らかにし、世界戦争へと向かう帝国主義の諸矛盾から社会変革への展望を見出すことを課題としていた。この展望においては、金融資本による資本主義的組織化や生産の社会化は、社会主義の客観的物質的条件を準備し、さらには、少数資本貴族による政治や経済の寡頭体制と労働者階級等の利害との対立を浮き彫りにするという意味をもっていた。しかし、ヒルファディングは、この組織化の論理から単線的に社会革命を展望したわけではない。むしろ、まず金融資本による組織化に一定の歯どめをかけ、組織された資本主義を現実性のない純理論的仮定、いわば「死んだ抽象」とみなしたうえで、金融資本の蓄積運動や利潤追求運動から生じた政策として帝国主義を把え、そして、帝国主義の生み出す物価騰貴や軍備拡張、重い租税負担ひいては世界戦争の脅威等といった諸矛盾から、社会変革を展望したのであった。したがって、「金融資本の完成形態＝組織された資本主義」は、『金融資本論』ではあまり意味のなさない、軽い気持ちで言及されたにすぎない純理論的な将来像にとどまった。この「死んだ抽象」とみなされた組織された資本主義が現実的な意味をもつものとして捉えなおされるにいたったのは、その後の国内的国際的な情勢の推移をへてのことであった。すなわち、それは、第一次大戦が勃発して後のことであった<sup>3)</sup>。

第一次大戦は、ヒルファディングの予期せざる事態をもたらした。すなわち、ドイツ社会民主党 (SPD) による戦争協力と国際社会主義運動の分裂に導く一方で、国家権力の異常な強化と戦時統制経済における資本主義のいちじるしい組織化や計画化をもたらしたのである。このような情勢の変化に押されて、ヒルファディングは、1915年に「諸階級の労働共同体」という論文において、組織された資本主義という言葉をはじめて次のように用いた。

「金融資本——少数巨大銀行による独占的に組織された産業の支配——は生産の無政府性を緩和する傾向をもち、無政府的資本主義から組織された経済秩序へ転化する胚種を含んでいる。金融資本とその政策が生み出した国家権力のとほうもない強化は、同じ方向に作用する。社会主義の勝利に代わり、組織されてはいるが、支配の存在する非民主主義的に組織された経済が可能であるように思われる。社会主義による資本主義社会の克服に代わって、その頂点には資本主義的独占と国家の連合した諸力が立ち、その下層には、生産の官吏として位階的に構成された勤労大衆が活動する、大衆の要求にこれまでよりよく適合した組織された資本主義の社会が現われる。<sup>4)</sup>」

ヒルファディングは、このように、社会主義に代わって、組織された資本主義が将来に登場する現実的可能性に言及している。それでは、彼は、どんな脈絡において、このような展望を描いたのだろうか？

この点、ヒルファディングが、「諸階級の労働共同体」という論文を、次のように書きはじめているのが、注目される。

すなわち、戦前から日和見主義と急進主義の対立があったが、「戦争は日和見主義に予期せざる勝利を与えた。今日いたるところで、労働運動は、社会民主党右派の指導下にある。彼らは、既成社会や国家組織に労働運動を組み込もうとして、改良主義的な政策を弁護している。このような「日和見主義イデオロギーの勝利は、労働運動の未来にとって危険である」。というのは、ただでさえ資本主義的発展の傾向として、労働者階級の体制順応傾向が生み出されており、社会主義の未来にとって障害をなしているからである。マルクスは、『資本論』において、資本主義の発展の将来を天才的に予見した。しかし、彼は、労働者階級が労働運動を展開し、自らの生活や社会的地位を改善しているうちに、資本主義体制に順応する傾向をもつにいたることは見通せなかった。これに関連していえば、「高度資本主義的発展の最新の段階は、おのずから別の保守化の諸傾向を生み出した。1890年代中頃からの世界資本主義の急速な発展は、不況期間を短縮し、慢性的失業を緩和した。資本主義のもっとも発展した諸国——ドイツと合衆国——では、このときいらい、古い意味での産業予備軍は存在せず、農業工業を問わず継続的に……外人労働力の供給を必要とした。<sup>5)</sup>」

組織された資本主義に関するヒルファディングの先に引用した叙述は、直接この後に続

く。つまり、彼は、労働者階級の体制順応傾向をもたらす資本主義の発展の一傾向として、組織された資本主義に言及したのである。彼によれば、戦争は、組織された資本主義のこの傾向をとほうもなく促進した。巷に喧伝されている「戦時社会主義」は、じつは、組織の力による資本主義の異常な強化を意味する。

ヒルファディングは、このように、労働者の体制順応傾向と戦争による資本主義の組織化傾向の促進を指摘した後に、こう述べる。すなわち、「未来は、組織された国家資本主義にあるのか、それとも民主的社会主義にあるのか」と<sup>6)</sup>。つまり、彼は、第一次大戦中、労働者の体制順応傾向とこれを基盤とした党内右翼の日和見主義の勝利といった予期せざる事態に直面し動揺して、組織された資本主義の現実的可能性を唱えるにいたったといえる。

それに対して、ヒルファディングは、かつて、資本主義の発展につれて資本家から改良的譲歩を得る機会が喪失することによって——なぜなら資本家はどんな譲歩も自らの存立基盤を掘り崩すと恐れるから——、修正主義や改良主義の足場が奪われ、労働者の革命的志向が生み出されると考えていた。そして、帝国主義の諸矛盾が革命的情勢を醸し出し、ついにはプロレタリアートの独裁の樹立に導くと述べていた。しかし今、戦時中における日和見主義の勝利と労働者の体制順応傾向に直面して、彼は、この考えを根本的に修正せざるをえなかった。つまり、彼は、労働者階級が体制順応傾向に捉われてしまって、戦後に社会主義を実現しえなかった場合には、組織された資本主義が現実到来する可能性があると考えるにいたった。かくして、『金融資本論』で抽象的可能性として想定されていた組織された資本主義は、戦時において現実的な可能性に転化したのである。その内容も一段と現実味を帯び、戦時統制経済の当時の事情を反映して、「資本主義的独占と国家の連合した諸力」とか「組織された国家資本主義」という表現にうかがわれるように、国家資本主義ないし国家独占資本主義的側面が強調されている。

ところで、第一次大戦中におけるヒルファディングの思想転換は、決して偶然でもなく、また思いつき程度になされたものでもない。彼は、その後、「ドイツ労働運動の将来をめぐって」(1916年)と「通商政策上の諸問題」(1917年)の二つの論文においても、組織された資本主義に言及している。

まず、「ドイツ労働運動の将来をめぐって」において、ヒルファディングは、社会民主党帝国議会議員団の分裂、すなわち戦争支持多数派と反戦の少数派とへの分裂を指摘している。彼によれば、戦時中、労働者階級じしんの体制順応傾向に基づき、党内の改良主義的・日和見主義的潮流がひとまず勝利した。しかし、将来についていえば、戦後、巨大な財政負担や物価上昇などの諸矛盾から、激しい階級闘争の時代の到来が予測される。

「この闘争において、まずブルジョア世界の生存問題が決定されるであろう。すなわち、銀行とカルテル支配といった金融資本の時代から、異常に強化された支配者の国家権力を

ともなう、組織され階級的に構成された国家資本主義の時代に発展するか、これが社会の社会主義的組織とそれにふさわしい民主主義的行政組織に交代するかの問題である。<sup>7)</sup> (傍点は隔字体)

ヒルファディングは、社会が将来どのような発展方向をとるかは、戦後にプロレタリアートがとる立場と政治的自覚のいかんにかかっていると考える。そこで、反戦と社会主義の旗を掲げて、プロレタリアートの政治的自覚を高めることが、少数の反戦派の任務をなすと主張したのであった。つまり、ヒルファディングは、ここでも、国家をてこにした資本主義の組織化と労働者階級の体制順応傾向を強調し、組織された資本主義の現実的可能性を指摘して、組織された資本主義か社会主義かといった二者択一の形で、将来を展望したのである。

次に、1916年12月に発表された連続論文「通商政策上の諸問題」の結びの部分で、「ヒルファディングは、戦後の社会発展の方向について、以下のような三つの展望を描いている。

「第一に、戦後の出来事が、国家の内部で諸階級間の政治的社会的力関係を根本的には変えることがない場合である——戦争が長びくにつれてますますありそうもなくなる仮定。……戦争が提出する解決すべき困難で一般的な社会諸問題、とりわけ国家権力にむけての強力な経済的独占的権力諸組織の闘争から生ずる諸問題によって、事態は、資本主義的国民経済の位階的に組織された形態に漸次的にいたるであろうが、この形態は、支配階級のための社会的生産諸力の規制や組織化、さらには官吏のような性格をもつ生産の職員の種々に細分化された階層へのプロレタリアートの転化をともなっている。……

第二に、戦後の政治的社会的闘争は、プロレタリアートの影響力の増大によって、資本主義にその拡張政策の方法を変えるように強いるにいたらせる。この闘争は、国内及び対外政策における民主主義の強化をもたらし、国際的制限すなわち攻撃的帝国主義政策の制限と同時に、国家権力の使用の制限を資本に押しつける。……帝国主義の闘争に代わって、まだ未開発か後進的な市場を共同して影響下に服させる国家的な資本諸権力と資本主義的国家諸権力の経済的協業が現われるだろう。集積は急速に前進し、自由貿易は国際分業を急速に発展させ、同時に、国民的カルテルやトラストに代わって、ますます国際的カルテル・トラストが生み出される。……

第三に、戦争の諸結果は、直接的に社会対立のとほうもない激化をもたらし、社会的政治的騒擾の時期をまねき、この時期に、発達した諸国のプロレタリアートは、決定的な闘争へと駆りたてられる。そのなかで、プロレタリアートは、政治権力の占取を達成する。<sup>8)</sup>

ヒルファディングは、以上のように①位階的に構成され組織された資本主義、②民主主義社会と資本主義的諸列強による国際的協業、③社会的政治的騒擾の一時代、といった三つの方向において戦後の社会発展の展望を描いていた。ヒルファディングの見解のこうし

た微妙な変化は、次のような事情から説明される。すなわち、ヒルファディングは、最初、戦時体制における国家権力の異常な強化と労働者階級の体制順応傾向に直面して、支配者の国家を頂点とした組織された資本主義が戦後に到来することがありうると考えた。しかし、戦争が長びくにつれて、国家権力の基盤が揺ぎ出し、如上の組織された資本主義よりも、民主的に組織された資本主義と国際平和（超帝国主義）の可能性の方が大きくなると推察するにいたった。かくして、彼は、戦後の社会発展を、初めの二者択一に代えて、三つの道において展望したのである。

ヒルファディングは、如上の三つの道のいずれに判定が下されるかは、戦後の諸階級の力関係や経済的財政的危機に諸階級がどう対処するかにかかっていると指摘して、こう述べている。

「プロレタリアートの明晰さや団結、勇気、闘争準備そして犠牲精神が示す力は、計算しうる大きさでない故に、発達した諸国では、技術や経済における客観的諸条件が社会主義にとって与えられているにもかかわらず、そこには可能性や確率があるだけで確実性はないのである。<sup>9)</sup>」

- 2) 拙稿「帝国主義論史におけるヒルファディング——星野中・保住敏彦両氏の所説をめぐって——」(『金沢大学教養部論集・人文科学篇』22-1, 1984年10月) 28ページ。
- 3) 以下の考察は、拙稿「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」(北大『経済学研究』第26巻第3号, 1976年8月)に基づいており、これを補足するものである。
- 4) Hilferding, Arbeitsgemeinschaft der Klassen?, in: *Der Kampf*, Jg. 8, 1915, S. 322.
- 5) Ebenda, S. 321f.
- 6) Ebenda, S. 323.
- 7) Hilferding, Um die Zukunft der deutschen Arbeiterbewegung, in: *Die Neue Zeit*, Jg. 34, Bd. 2, 1915/16, S. 172.
- 8) Hilferding, Handelspolitische Fragen (7), in: *Die Neue Zeit*, Jg. 35, Bd. 1, 1916/17, S. 245f.
- 9) Ebenda, S. 246.

### III 社会化と組織された資本主義

1918年11月にドイツ革命が勃発したとき、ヒルファディングは、第一次大戦中に彼が提起した、組織された資本主義か社会主義かといった二者択一の判定が、社会主義の方に下されたと考えた。そして、第一次と第二次の二度にわたる社会化委員会に積極的に関与し、社会化運動を指導していった。だが、社会化運動が挫折したとき、ヒルファディングは、ふたたび如上の二者択一を思い出す。ところで、彼の「組織された資本主義」思想は、社会化運動を通じて、いかなる展開をへたのだろうか<sup>10)</sup>?

この点、社会化運動において、社会主義を実現するかそれとも資本主義を改良するかと

という問題が問われたことが注目される。この問題は、社会主義か組織された資本主義かといったヒルファディングの二者択一に、まさしく照応するものとなった。

ヒルファディングは、第一次社会化委員会（1918年11月～1919年4月）の活動においては、社会主義の新管理組織形態を見出すべく努力した。1919年2月に委員会は、少数派案と多数派案を並記した「暫定報告」を提出した。少数派案は、資本家を維持し、監督機関として石炭協議会を設置することを構想したものであった。それに対して、多数派案は、資本家を排除し、最高機関として、経営指導者・従業員・労働者・消費者・政府の各代表からなる石炭協議会の設置をめざした。ヒルファディングは、資本家の排除を明記した多数派案の熱烈な支持者であった。しかし、委員会の報告は、時の政府によって、一顧だにされなかった。

政府は、むしろ、1919年3月に自らの社会化二法案を提出した。だが、これらは、私的所有の廃止をとまなわない計画経済構想であり、事実上国家による石炭産業の強制シンジケート化を実現するにすぎなかった。

1919年4月に開催された第2回労・農・兵協こ議ぎ会全国大会の席上で、ヒルファディングは、政府の社会化法案に対して、それが社会主義を実現するものではなく、混合経済経営や労資共同体を形成するにすぎないと批判した。また、1919年6月に開催された第10回全国労働組合大会における報告では、こう述べている。

「経済相〈ヴィッセル〉の注目すべきプランをみるがいい。……そこには社会主義の痕跡さえなく、プラン全体は、資本家という属性をもつ企業家を維持することに帰着する。それは、労資共同体を直接的に経済領域にも移植することを意味する。私はこのプランを決して社会主義へのアプローチとはみず、資本と労働の和解学説の吐露、資本主義が遭遇している困難の軽減をもたらすものにすぎないと考える。それは、資本家的カルテルの形成を合法的に容易にすることに帰着する。」<sup>11)</sup>

このように、ヒルファディングは、政府の社会化法案が労資共同体構想の適用や資本主義的計画経済の実現を意味し、資本主義的カルテルの形成を合法的に促進するにすぎないと批判した。後に彼は、政府の社会化構想等に組織された資本主義への方向性をも読みとることになる。ところで、社会主義的社会化か、それとも社会化という名の資本主義的計画化・組織化か、をめぐっての抗争は、第二次社会化委員会（1920年4月）でも再現される。このときは、ドイツの戦後経済再建策として、資本主義的経済合理化案と社会主義的合理化案のどちらがすぐれているかが争われた。前者の案を代表したのがラーテナウ、後者の案を代表したのがヒルファディングであった。

第二次社会化委員会は、まず、政府の社会化法に基づき発足した石炭産業の新体制を批判し改革することから、その作業を開始した。新体制は、企業家、労働者、職員、消費者等の代表によって構成される全国石炭協議会と諸シンジケートの結合体で執行機関である

全国石炭連盟とからなっていた。新体制を支配したのは、企業家の組織である全国石炭連盟であった。石炭連盟は、価格を法外に引き上げ、この点で経済省と対立していた。また、価格引き上げに対しては、他産業の企業家の側からも、批判の声があがっていた。かくして、社会化委員会には、石炭産業の新体制の改革を求める経済省や、石炭産業における原価計算の明朗化と価格決定の合理化を求めるラーテナウの提案が出された。ヒルファディングは、最初、石炭産業の新体制の改革が、もしも本来の社会主義化とは結びつかない、たんなる資本主義の枠内での改良策であるならば、これは、社会化委員会の任務たりえないと述べて、これらの動きに抵抗した。しかし、結局はこれらの動きに押し切られることになった。

ラーテナウは、社会化委員会の要請を受けて、取り急ぎ、石炭産業の包括的な改革法案を作成し、委員会に提出した。委員会の審議は、以後、このラーテナウ案の検討を中心にして進められた。ところが審議が進むにしたがって、ラーテナウ案が、石炭産業の当面の改革をはかると同時に、資本家を残存させたまま長期的漸次的に所有の転換をはかるという、一つの社会化案であることがはっきりしてくる。ここにいたっては、ヒルファディングは、石炭産業から資本家を排除することを内容とした「完全社会化案」を掲げて、ラーテナウ案(部分社会化案)を批判する必要にせまられた。彼は、1920年5月27日に討論のかなり長い総括を行ない、ラーテナウ案等に対する包括的な批判を展開すると同時に、彼の完全社会化案の正当化を試みている。この総括は、①ラーテナウ等による第一次社会化委員会多数派案批判に対する反批判、②ラーテナウ案等に対する批判、③政治的条件からいってどちらが現実的提案か、④資本家に対する補償の問題、といった4つの構成部分からなっている。このうち、二番目のラーテナウ案等に対する批判のところ、ヒルファディングは、組織された資本主義に関する興味深い発言を行なっている。以下、この点、立ち入って検討したい。

ヒルファディングは、資本家が必要であり、これを維持すべきだというラーテナウらに対して、こう批判する。すなわち、資本家が維持されると、実際に経営の報償を受けるのは、個々の勤労企業家ではなく、株主であるということになる。これら株主たる資本家は、強い権力意識を持ち、干渉されるのを嫌うので、完全社会化であろうとラーテナウ案のもとであろうと、石炭産業を忌避し、そこから流出してゆくであろう。したがって、資本家を維持しようというラーテナウの提案は、何ら利点をもたない、と。そして、ヒルファディングは、批判を次のように続ける。

「資本主義と社会主義を何らかの形で結合し、したがって過渡的制度を形成し、その際資本主義的経済原理を、社会主義的経済原理に置き換えるかこれで変形するといった方法をすべて考えるのは、国民経済的な観点から、誤まりであるように思える……」労働者と資本家の対等(Parität)からなる産業自主管理体を形成する構想が、この類である。「産業



自主管理体は、企業家の支配的地位を確固たるものにする以外の何ものでもない。」その際、「問題は、まさに、この組織がどんな性格をもつか、すなわち、資本主義的階層的な支配組織か、あるいは民主主義的社会的な管理か、ということにある。これら自治団体は、実際には、これまで一般に、資本主義的組織化諸傾向の一定の強化を企てるということに帰するにすぎなかった。<sup>12)</sup>」

ヒルファディングは、また別の箇所では、「資本主義的組織か社会主義的組織かが決定されなければならない」と述べる一方で、資本主義の組織化や経済改善を外的強制的に促進するという提案は現実的なものであると指摘している<sup>13)</sup>。我われは、ここに、組織された資本主義か社会主義か、という例の二者択一が、形を変えて再現されているのを見出す。つまり、ヒルファディングにあっては、完全社会化案か部分社会化案か、という第二次社会化委員会における論争は、将来の方向として社会主義か組織された資本主義かをめぐら選択をも意味していた。ヒルファディングは、ラーテナウの部分社会化案が資本主義の組織化を強制的に促進することで、組織された資本主義を展望するものであるとみなしたのである。後述の報告「社会化と諸階級の力関係」のなかで提起された、社会主義か組織された資本主義か、といったヒルファディングの二者択一は、第二次社会化委員会での社会化論争を踏まえて、初めてその意味が理解されるのである。この関連に立ち入る前に、我われは、国家等による価格規制に関するヒルファディングの見解をも検討しておこう。というのは、この価格規制の問題は、後の組織された資本主義の性格を理解する上での、一つの鍵をなすからである。

ヒルファディングは、国家あるいは産業自主管理体によって、資本主義の経済法則を抑制するという考えを、こう批判している。

「資本主義を維持するとすれば、資本主義の価格法則を何とかして永続的になくしようというのは不可能であり、その分配法則を除去することも可能ではない。」国内価格をある程度まで支配できるのは、急速にインフレが進行し、国内価格と対外価格にずれが生ずる（国内価格が上昇するのより急速に為替相場が低落する等の）場合だけである。通貨が安定し、国内価格が対外価格と再び一致するや否や、世界市場価格が我が国の価格を規定するようになる<sup>14)</sup>。

ヒルファディングは、つまり、資本主義的な国際環境のもとでは、世界市場価格が支配し、国家や産業自主管理体が任意に価格を規制しうるものではないと主張している。彼のこの主張は、カルテルによる価格引き上げを強調した『金融資本論』中の彼の「カルテル価格論」と一見矛盾するように見える。しかし、ヒルファディングは、『金融資本論』でも、カルテル価格が世界市場価格と関税の高さによって規定されること、したがって世界市場価格が規定要因になっていることを認めている。それはともあれ、我われは、ヒルファディングの組織された資本主義が、この時点では、『金融資本論』におけるように商品の価値対

象性が消失した「貨幣なき社会」といった抽象的なものではなく、世界市場価格に規制されたよりリアルな形で想定されていると理解することができる。

以上、我われは、第二次社会化委員会における論争を通じて、ヒルファディングがいかに組織された資本主義に言及するにいたったかを見てきた。次に、1920年10月に第一回全国経営協議会大会で彼が行なった第二次社会化委員会における活動報告「社会化と諸階級の力関係」を検討しよう。この報告では、ヒルファディングは、カルテルとトラストひいては金融資本へといたる資本主義の組織化傾向を指摘した後に、組織された資本主義にこう言及している。

「この組織化傾向は、資本主義の内部で、疑いなく、著しく強められうる。しかし、我われが問い、労働者階級が答えるべき問題は、組織された経済一般の問題ではなくて、この経済が資本主義的に階層的に組織されるのか、民主主義的・社会主義的に組織されるのかという問題である。この組織化傾向の前進につれて、資本主義もまた、競争を制限し、生産の無政府性を減じ、種々の方法で失業を徐々に制限することになるし、それゆえ、労働者が、下級の従業員から重責のある生産管理者、指揮者に至るまでの一定の関係に入りこむことになる。これは、一種の組織され階層的に構築された資本主義であろう。我われがそのような生産の組織で満足できるかどうか、あるいは実際に生産している精神・肉体労働者大衆がこの生産の組織を利用し、個々の資本家の利益のためではなく、平等の権利を持つ社会構成員全体の利益のためにこれを利用するという要求をむしろ出すべきではないかということ、我われ労働者階級は決断しなければならない。<sup>15)</sup>」

ヒルファディングは、このように、資本主義的組織化傾向が位階的に組織された資本主義にゆきつく方向性をもっていと述べ、労働者階級が社会主義か組織された資本主義か、どちらかを選択しなければならないと主張している。ヒルファディングが、組織された資本主義か社会主義か、と述べたとき、その前後の脈絡からいって、これは同時に、完全社会化案か部分社会化案(ラーテナウ案)かの選択をも意味していた。この点、ヒルファディングは、続いて以下のように述べている。

資本主義の「組織化傾向を、上から、なんらかの機関によって資本家と協力していくぶんでも助長し、促進することは、可能である。……しかしそれがどんなものであろうとも、資本〔家〕と共同で行なう組織形態というものはすべて、決して社会主義ではないし、労働者階級を前進させることはできない……」

すなわち、ここでヒルファディングは、組織された資本主義を指向する「計画経済や部分社会化のあれこれの形態をすべて問題外とし」、「資本家を排除」した社会化(社会主義化)を目指すように説いているのである。彼は、その際、価格規制を目的とする部分社会化構想に対しては、「社会主義が全世界で実施されないかぎり、ドイツ経済が世界経済の機構の中にあるかぎり、資本主義的価格法則はまだ効力を保つのであり、そして、なんらか

の組織形態によって、個別産業か個別領域で資本主義的価格法則を廃止できると考えることは、ユートピアである」と強調している。彼によれば、資本主義であるかぎり、生産の均衡は、価格機構に依存している。価格法則は、恐慌によって繰り返し攪乱される均衡を回復するメカニズムをなしている<sup>16)</sup>。先にも述べたが、ヒルファディングのかかる発言は、組織された資本主義における生産の無政府性の克服を述べたときの彼の真意を考えさせるものである。結論を先取りしていえば、後に生産の無政府性の克服を述べたとき、彼は、『金融資本論』におけるように商品の価値対象性や貨幣が消滅すると捉えたのではなく、金融資本や国家の力によって、景気循環をコントロールし、不況の影響を緩和することが可能だという見解を示したにすぎない。したがって、彼は、それほど荒唐無稽なことを述べたのではない。この点、後に別稿で取り上げることになる。ここでは、結論的に、次のことを確認しておきたい。すなわち、社会化運動が挫折したとき、ヒルファディングは、第一次大戦中に提起した、組織された資本主義か社会主義かといった二者択一を思い浮かべるにいたった。この二者択一は、とりわけ第二次社会化委員会で争われた完全社会化か部分社会化か、というヒルファディングとラーテナウとの見解の対立を踏まえて提起された。それと、もう一つ重要な問題がある。つまり、ヒルファディングは、ドイツ革命当初、労働者階級の政権を前提として社会化構想を描いた。しかし、「社会化と諸階級の力関係」では、彼は、もはや労働者政権を前提とせず、カップ一揆後の労働運動の盛り上がりを背景に、ブルジョア政権下で石炭産業の個別的社会化の可能性を探ったのであった。彼が社会主義化への突破口としてこの個別社会化を考えたとはいえ、そこには社会化の重大な変質が生じている。この場合社会化は、政権獲得にいたる個別的な社会改革の一つとして示されたのであり、改良運動たる経済民主主義運動へと一歩踏み出すものであった。したがって、ここでは、組織された資本主義か社会主義かといった二者択一は、第一次大戦中のように社会革命の問題を提起したのではなく、革命の岐路にたつた労働組合運動や経営協議会運動における陣地戦の闘争目標を明白な形で示すものであったといえる。

以上、我われは、ドイツ社会化運動とりわけ第二次社会化委員会における活動を通じて、ヒルファディングが、いかに組織された資本主義か社会主義かという二者択一に立ち戻るにいたったかを検討してきた。この二者択一は、彼の論文「産業における自主管理」（1921年）においても、繰り返される。すなわち、このとき、ヒルファディングは、経営協議会における共同決定権の実現が労働組合の活動領域を広げることを強調して、次のように述べている。

「労働組合が社会政策から生産政策への移行を通して、その活動の内容を拡大することによって、生産を支配する問題、すなわち資本主義的位階的に組織された経済か社会主義的民主主義的に組織された経済か、といった問題が提起される。<sup>17)</sup>」

このように、ヒルファディングは、論文「産業の自主管理」で、社会主義か組織された

資本主義かという選択を再度提起している。しかし、「社会化と諸階級の力関係」では彼が石炭産業の社会化を対象とし、岐路にたった社会化運動のとるべき選択として、如上の二者択一を提起したのに対して、このときはすでに社会化の可能性は失われていた。つまり、ヒルファディングは、すでにドイツ資本主義の経済再建、彼によれば組織された資本主義への道をたどりつつ、なお社会化への望みを捨て切れず、この二者択一に言及したのである。したがって、この論文のなかでは、後の「組織された資本主義」論の原型をなすような叙述がみられる。すなわち、何よりも、民主国家論と経済民主主義論の原型が与えられていることが注目される。その際、ヒルファディングは、ギルド社会主義を手がかりとしている。

つまり、ヒルファディングによれば、ギルド社会主義は、生産者の組織を代表する労働組合と消費者を代表する国家との間の権力分割を構想した。そして、国家の権力を限定されたものと捉え、むしろ経済的権力の優位性を強調したり、また、国家を改造し労働組合の道具にしうるとも主張したのである。

ヒルファディングは、「国家主権の否定や新しい権力配分」を考えるギルド社会主義の国家観にかなり共鳴を示す。彼は、「国家をたんに階級国家、したがって支配機構としてのみ把握する狭隘な国家概念」に反対し、階級国家としてのみでなく、「有力な社会的階級の経済ならびに政治への影響に応じて規定される可変的な領域組織」としての国家の性格を認めている<sup>18)</sup>。これは、国家の政策意思決定が諸階級の力の合力によってなされるという後のヒルファディングのいわゆる「民主国家観」に結びつく考えである。ヒルファディングは、もともと国家を無条件に階級支配の道具とする見解には無縁であった。彼は、初期の一論文では、議会制民主主義制度においては、政治的権力と経済的権力が分裂し、政治権力が自立した存在となることを認めていた。だが、『金融資本論』では、この考えを若干変え、国家を金融資本の階級独裁の機関だと規定した。とはいえ、この場合でも、彼は、金融資本の経済的権力の巨大化、金融資本家とコンカーとの同盟、金融資本の政策への諸階級の意思統合などを現実的基盤として、そう述べたのであって、最初から国家イコール金融資本の階級独裁の機関と無条件に想定していたわけではない。この点、論文「産業の自主管理」では、ヒルファディングは次のように確認している。

産業資本が支配する時代には、経済が非組織的で自律的な性格をもち、その反面では国家が主権をもち、すべての社会的権力を担っていた。ところが、金融資本の時代には、強大な経済組織が、国家権力を著しく制限する権力体となって現われる。他方で、労働者組織も力をもつようになる。戦時中の労資共同体の理念は、「すべての経済政策の重要な問題を、国家の決定にはまかせず、むしろ企業家組織と労働者組織との協定によって調整しようという意図」を基礎づけるものであった。「ヴァイマル憲法ではドイツ国民と議会に主権を委ねたときに、統合された経済諸組織によって国家主権を制限する手さぐりの試みがは

じまった。<sup>19)</sup>」

ヒルファディングは、このように産業資本の支配する時代には、国家権力が社会的権力すべてを担う自立的存在であるのに対して、金融資本の時代には、独占的諸組織が国家の主権を制限し、さらに戦争と革命の時代には、資本家諸組織と労働者諸組織が国家をさておき経済政策的諸問題を調整しようと働くにいたったと述べている。彼は、今や、資本家諸組織と労働組合諸組織が国家と社会的権力を分有する存在であり、国家の権力を制限するのみでなく、その政策意思形成に大きく関与していると主張している<sup>20)</sup>。彼のこうした考えは、後に「民主国家論」としてまとめられる。それは、『金融資本論』における国家イコール金融資本の支配機関といった考えから大きく変化したものであったが、前述のごとくその思想的基盤はすでに彼の初期の論文において与えられていた。彼の国家観には、かなり一貫した側面もみられるのである。

さて、論文「産業の自主管理」では、このような国家観にもとづき、強大な力をもった労働組合の独自の活動領域の問題として、組織された資本主義か社会主義かという二者択一を提起した。この点、ヒルファディングの見解には、かなりの変化がみられる。戦時中、彼は、戦後における社会革命をめざす見地から、社会主義か組織された資本主義か、という選択を問いかけた。ドイツ革命期には、労働者階級の政治権力を前提して、社会化（社会主義化）構想を描いた。ところが、前掲報告「社会化と諸階級の力関係」においては、彼は、革命の岐路に立って、もはや労働者階級の政権を前提とせず、たんなる力関係の問題として、石炭産業の個別的な社会化を提唱した。論文「産業の自主管理」は、この点、後の経済民主主義（改良を通じた社会変革路線）に向かってさらに一歩進んでいる。ヒルファディングは、ここで如上の二者択一を提起したとき、「あらゆる個別産業領域で企業家の経済組織に向い合うことになる」労働者の経済組織の、共同決定権思想に基づいた日常的な活動の窮極目標として、社会主義を設定したのであった。

10) 以下の考察は、拙稿「ドイツ社会化運動とヒルファディング——『経済民主主義』への道——」（『金沢大学教養部論集・人文科学篇』20, 1983年3月）に基づくと同時に、これをかなり補足するものである。

11) Hilferding, Zur Sozialisierungsfrage, sonderabdruck aus dem Protokoll der Verhandlungen des. 10. Deutschen Gewerkschaftskongresses, abgehalten in der Zeit von 30. Juni zu 5. Juli Nürnberg, Berlin 1919, S. 39.

12) *Verhandlungen der Sozialisierungskommission über Kohlenbergbau im Jahre 1920*, Berlin, Verlag H. R. Engelmann, 1921, Bd. 2, S. 399.

13) Ebenda, S. 402f.

14) Ebenda, S. 400f.

15) Hilferding, Die Sozialisierung und die Machtverhältnisse der Klassen, Referat auf dem 1. Betriebsrätekongreß, gehalten am 5. Oktober 1920, Verlagsgenossenschaft, "Freiheit" e. G. m. b. H, Berlin, S. 8. ヒルファディング『現代資本主義論』倉田・上条編訳, 新評論, 1983年, 42ページ。

- 16) Ebenda, S. 8ff. 倉田・上条訳, 43 ページ以下。
- 17) Hilferding, Selbstverwaltung in der Industrie, in: *Der Sozialist*, Jg. 7, 1921, S. 1040. なお邦訳には、保住敏彦「R. ヒルファディング『産業における自己管理』」(愛知大『法経論集, 経済・経営篇 I』第 91 号, 1979 年 11 月)がある。
- 18) Ebenda, S. 1036f.
- 19) Ebenda.
- 20) 論文「産業の自主管理」におけるヒルファディングの国家観を考察した論稿には、次のようなものがある。保住敏彦「ヒルファディングの組織資本主義論」(愛知大『法経論集, 経済・経営篇 I』第 91 号, 1979 年 11 月), 黒滝正昭「Hilferding: 1921 年」(『阪南論集』第 18 巻第 4 号)

#### IV 戦後経済再建と現実的平和主義

ヒルファディングは、ドイツ社会化運動が挫折した 1920 年から 1921 年にかけて、組織された資本主義か社会主義かといった二者択一を提起した。それ以後、彼は、経済が混乱し資本家の攻勢によって労働者が守勢にまわった状況下で、労働者の生活改善のために、「社会化」の道か否かにこだわることなく、戦後ドイツの経済再建に取り組んだのであった。それは、実際には、彼自ら組織された資本主義への道を積極的に歩むことを意味した。以下、1921 年から 1923 年までのヒルファディングの足どりを簡単に追跡したい。

##### (1) 戦後恐慌と労働運動の統一

最初に 1921 年のヒルファディングの論文「ドイツ労働者階級の統一」を取り上げる。この論文は、戦後恐慌を分析し、労働運動の統一という方針を打ち出した点で注目される。

ヒルファディングは、まず、1921 年が、「革命的発展の谷底、反革命の時期」にあり、労働者階級が守勢にまわっていることを強調し、かかる事態に失望し意気阻喪した労働者に新たな運動指針を与えるために、客観的状況を把握することを試みている。彼が真っ先にあげたのは、戦争の結果、世界史の発展を主導する諸力が、合衆国とイギリスに移ったという事実、それにこれら両国では戦後恐慌に襲われたのにもかかわらず、資本主義体制が揺がなかったという事実であった。彼は、戦後恐慌の原因について、次のように分析している。

すなわち、「戦争は、すべての生産諸関係や販路諸関係に激しい混乱をもたらしたが、この混乱は、恐慌において爆発せざるをえなかった。」戦後恐慌の原因はこうである。つまり、第一に、戦争は、戦争当事国の消費能力・購買力の低下を招いた。ロシアは、世界市場から脱落した。第二に、各国の産業構造の激変が、生産の不均衡を招いた。参戦していない農業諸国では急速に工業化が進み、戦争当事国では、他産業を犠牲にして軍需産業が拡大した。合衆国では、未曾有の生産拡大がなされた。第三に、通貨制度の破壊は、世界貿易に大きな困難をもたらした<sup>21)</sup>。

ヒルファディングは、以上の理由などから、戦後恐慌が生じ、とりわけイギリスと合衆国を激しく襲ったと説明している。彼によれば、戦後恐慌は、その特殊な要因によって、規模も大きく、長く続く。「戦争という経済外暴力は、均衡をおそろしく破壊したばかりか、ヨーロッパの大きな部分で、生産力と消費力を弱めた。生産は十中八九拡大した段階ではなく、まず狭隘化した段階で経過するであろう。そしてこのことは、均衡の回復を著しく困難にする。<sup>22)</sup>」

とはいえ、ヒルファディングは、戦後恐慌が、コミュニストのいうような「資本主義の瓦解や崩壊」を意味するのではないことも強調している。彼は、この点「経済体制の崩壊がたんなる物質的要因から純粋に自動的に生ずる」と考えるのは誤っており、資本主義が「労働者階級の意識的行動によってのみ克服される」と主張したのであった\*。

\* この時期、コミンテルンは、「資本主義の分解、その内部崩壊の時代」と情勢を把握しており、「攻勢理論」という極左的な戦略論を打ち出している。その代表的な見解は、ブハーリン著『過渡期経済論』に見出される。この著書において、ブハーリンは、図式化すると、次のような見解を示した。すなわち、世界経済における無政府性の激化→世界戦争→マイナス拡大再生産（剰余価値の食いつぶしから可変資本と不変資本の侵食まで）→資本主義的世界大系の瓦解→鎖のもっとも弱い環での革命の勝利→世界革命<sup>23)</sup>。

戦後恐慌を分析したコミンテルンの理論家として注目されるのは、ヴァルガである。ヴァルガは、戦後恐慌が「異常な恐慌」であるとみなし、世界資本主義がもはや戦前水準に復帰することはなく、国際諸関係を通じて、資本主義世界全体が崩壊になだれこむと主張したのであった<sup>24)</sup>。

ヒルファディングは、以上のように、資本主義の崩壊を否定した。ここで興味深いのは、恐慌と労働運動の関係に関するヒルファディングの次のような指摘である。

「経済恐慌が、この〔労働者層の社会主義的〕意識を普及し、意志を強化する強力な誘因であることは、疑う余地がない。しかし、恐慌の長期的継続、長年にわたる貧困や非常な疲労を生む失業が、労働者の攻勢力をも弱体化させることもまた、疑う余地がない。<sup>25)</sup>」

すなわち、ここでヒルファディングは、恐慌が労働者の階級意識を高める作用をもつということよりも、長期にわたる貧困や失業による疲弊が組織された労働運動の攻撃力を弱めるといった恐慌のマイナスの作用を重視した。彼は、このことから、恐慌の克服と戦後ドイツの経済再建の必要性を認める。彼による戦後恐慌の分析は、戦後恐慌が資本主義の崩壊を意味するのではなく、特殊な性格をもつとはいえ循環的恐慌の一つであること、したがって資本主義のもとで新たな経済発展が可能であることを示したものであった。そして、組織労働運動の基盤を強化するためには、経済の新たな繁栄が必要であることを認めただものであった。こうして、ヒルファディングは、組織された資本主義への道を自ら志向することになる。彼は、前述のごとく、当時は反動期にあり、社会主義の実現が当面問題たりえないと考えた。この点、ヒルファディングは、こう述べる。

「二大勝利国〔合衆国とイギリス〕で資本主義が維持されたのは、しかし重大な意味をもつ事実である。というのは、それは、疑いもなく他のすべての諸国でも、資本主義を強化し、社会主義の前進を困難にするからである。プロレタリアートの運命は、まさに超民族的に世界経済的に規定され、個々の国における社会主義の勝利は、世界経済的に重要な他の領域で資本主義の地位が強くなればなるほど困難になる<sup>26)</sup>」

ヒルファディングは、さらに、ロシアにおけるネップに触れ、「どんな国でもマルクス主義歴史理論のこれまでの法則から免れることができず、レーニンじしんが資本主義の再建にとりかかるように強いられ」たとも述べている。彼によれば、ドイツにおける反革命や反動は、このような国際情勢を反映し、その一環をなすものであった。

こうして、ヒルファディングは、革命運動が挫折し反革命の時期にいたったのを踏まえ、かかる情勢に応じた新たな闘争方針を提起する必要にせまられた。そのために、彼は、革命運動のこれまでの成果をこう要約する。

「君主制の打倒や既成軍隊の撤廃、国家・州・市町村における選挙権の平等化、八時間労働日、労働組合の地位の強化、大衆の自覚の増大は、重要な前進である。社会主義的民主主義を望む我われは、たんなる政治的民主主義に不満を覚えないわけではないが、しかし政治的民主主義は、労働者階級にとって最良の闘争基盤、反動の攻撃に対して全力を尽し守らなければならない闘争基盤、さらにまた、新たな権力ポジションを獲得し、労働者階級の社会的地位を改善するために利用しなければならない闘争基盤を意味する。賠償要求をめぐる行なわれる闘争は、しかし、労働者階級の社会的地位の向上をめぐる闘争であると同時に、民主主義と共和国のこの基盤の維持をめぐる闘争でもある。<sup>27)</sup>」

ヒルファディングは、このように、社会化が問題となりえなくなった今、11月革命が達成した諸改良を積極的に評価し、労働者階級の社会的経済的地位を改善し、反動の攻撃から民主主義と共和国を維持することを時の課題とした。賠償問題がとりわけ焦点となった。この点、ヒルファディングは、次のように述べている。

「賠償要求の履行は、まさに、財政政策や経済政策に提出された最大の課題を示している……平和状態の維持がこの課題の解決のいかんにかかっているだけでなく、これは同時に労働者階級の将来の生計や経済におけるその地位一般に関する決定をも意味している。<sup>28)</sup>」

ヒルファディングは、このように、賠償問題の解決が平和の問題だけではなく、労働者の生活や地位をも規定すると主張する。そして、これらをめぐる闘争においては、プロレタリアートの統一が決定的になっていると考えて、結論的にこう述べている。

「資本主義の存続は、しかし、戦争の経済的清算をなす革命後の時代の経済的政治的諸条件下で、階級対立の激化と、動揺した権力の地位を反革命によって再び固める支配階級の努力を生み出す。経済状態の悪化や対立の激化は、改良主義的戦術から基盤を奪い、諸



階級の協働を不可能にする。それは、プロレタリアートを、統一的な闘争の配置へと駆りたてる。……プロレタリアートの統一は、階級の敵に対する闘争の必然性によって、歴史的発展の結果としてもたらされるであろう。<sup>29)</sup>

つまり、ヒルファディングは、革命後の反革命の当時では、経済状態が悪化し、階級対立が激化し、改良主義の基盤が失われたと考え、民主主義や生活を防衛するためにプロレタリアートの共同闘争が必要になっていると主張するのである。彼は、こう述べたとき、彼の所属する独立社会民主党と改良主義的な社会民主党の統一を念頭においていた。そして、その条件として、社会民主党内で改良主義の基盤が失われたことを強調する。しかし、実際は、情勢の変化を理由に、ヒルファディングの方が改良主義に歩み寄っていったといえないだろうか？事実、独立社会民主党内では、こう受けとられた。ヒルファディングは、社会民主党との合同の積極的推進派と目された\*。彼の尽力等によって、結局、社会民主党と独立社会民主党は、紆余曲折をへて、1922年9月24日、ニュルンベルクでの両党合同大会において、統一するにいたった。

- \* 社会民主党との統一を積極的に唱導するヒルファディングら『フライハイト』紙編集部は、1922年初め、独立社会民主党内では、きわめて不利な境遇におかれていた。1922年1月のライプツヒヒ党大会では、独立社会民主党は、ブルジョア諸政党との連合政権の形成を志向する社会民主党を批判し、これとの統一については消極的な態度を示した。しかし、ヒルファディングらは、この党大会の決議に反し、社会民主党との統一のために積極的な働きかけを行なった。党指導部は、3月21日、ついに『フライハイト』編集部に不信任を突きつけた。その結果、3月28日、ヒルファディングら『フライハイト』紙編集部は辞任を余儀なくされた。社会民主党と独立社会民主党の統一を求める積極的な気運は、右翼によって外相ラーテナウが暗殺されて後に生じた。(Hartfrid Krause, *USPD. Zur Geschichte der Unabhängigen Sozialdemokratischen Partei Deutschlands*, Europäische Verlagsanstalt, 1975, S. 239-249. なお、森戸辰男著『最近ドイツ社会党史の一齣——ドイツ両社会民主黨の合同——』(同人社書店, 1924年)は、独立社会民主党と社会民主党が合同するにいたる経緯を克明に取り扱っている。)

## (2) 賠償問題と現実的平和主義

以上、ヒルファディングは、1921年当時を革命運動の退潮と反革命の時期であると捉え、右翼の攻撃をはねかえすために、プロレタリアートの統一を唱えた。彼は、この時期の課題として、明確に、革命の諸成果と民主主義共和国を維持し、労働者の社会的経済的地位を守るという目標をたてた。そして、労働者の生活的利害を守るためには、ドイツ経済の再建が必要であると考えた。戦後恐慌が資本主義の崩壊を意味するのではなく、循環的な恐慌の一つであると彼が強調したのも、かかる考えに関連していた。彼によれば、恐慌はかえって組織労働運動の攻撃力を弱める。だから、組織労働運動のためには、新たな経済的な繁栄が必要なのである。こう述べたとき、ヒルファディングは、もはや社会化を直接的な目標とするのではなく、改良闘争を前面に立てている。つまり、彼は、ここですでに、組織された資本主義下での経済民主主義運動という後の見解に、かなり接近していたとい

える。

ところで、ヒルファディングが戦後ドイツの経済再建を考えたとき、最大の障害となったのは、賠償問題であった。賠償問題の解決のいかんに、ドイツ労働運動の将来がかかっている。こうした考えから、この時期、ヒルファディングは、集中的に賠償問題に取り組み、国際情勢を分析している。我われにとって興味深いのは、彼が、そのなかで、超帝国主義論とでもいうべき後の現実的平和主義論の原型に近い見解を示していることである。以下、この点、立ち入って考察したい。

1921年2月、ウィーンで国際社会党協議会（第二半インターナショナル）創立大会が開催された。この大会での報告「賠償問題と国際プロレタリアート」において、ヒルファディングは、賠償問題について集中的に論じている。彼の述べるところは、こうである。

すなわち、現時点において緊急に解決を要するもっとも重要な政治問題は、賠償問題である。戦時中に無併合無賠償の平和という原則を掲げた我われ（ドイツ独立社会民主党）は、連合国資本主義の押しつけた強制講和に反対したとしても、ドイツの民族主義諸政党と統一戦線を組んだという嫌疑をこうむることはない。我われは、これら民族主義諸政党とは異なり、北フランスやベルギーの戦争で破壊された地方の損害賠償権を認める。しかし、パリ決議は無節操である。2260億金マルクの賠償額は天文学的な数字だ（1921年4月27日、結局、賠償額は1320億金マルクに落ち着いた）。この賠償は現金支払いの形で要求されている。その結果、ドイツは、著しく狭隘化した世界市場での投げ売りを強いられる。パリ決議の実施は、結局、世界恐慌を激化し、国際プロレタリアートを悲惨に苦しめるものである、と<sup>30)</sup>。

ヒルファディングは、このように連合国資本主義による天文学的な額の賠償の押しつけがドイツのみでなく、世界的な経済的破局をもたらすだけだと批判する。彼によれば、荒廃した国土の再建が目下のところ切実となっており、資本主義的利害対立といった障害にもかかわらず、プロレタリアートは、経済的に合理的な形態での経済再建を政府に強要しなければならない。そのためには、賠償問題の理性ある解決を必要としている。ドイツ国民党や共産主義者たちの提唱する破局政策、すなわち賠償問題の暴力的解決は、拒否すべきである。ヒルファディングは、これらの破局政策が、ルール占領など想像を絶する混乱をもたらし、プロレタリアートの際限のない貧困をもたらすにすぎないと批判したのである<sup>31)</sup>。

ヒルファディングは、以上のように、戦後の経済再建のために、賠償問題の理性ある解決を求めた。彼は、賠償問題の解決を求めて、新たな国際協力体制の可能性を模索しはじめた。注目すべきことに、こうした模索をとおして、超帝国主義論とでもいうべき後のヒルファディングの現実的平和主義論の考えが熟成していったのである。

1922年1月のヒルファディングの論説「新たな世界政策」は、現実的平和主義論へと一

歩踏み出したものであった<sup>32)</sup>。ここで、彼は、軍備制限等を主題としたワシントン会議(1921年11月～1922年2月)を論評し、まず、戦後の国際関係の特徴について、次の事実を指摘している。

(1) 歴史を形成する舞台のヨーロッパからアメリカへの移転。

(2) 「個々の諸国すなわち互いに競争する政治的経済的権力中枢に分裂していた資本主義世界の利害対立を、超国家的な連合と組織による世界経済的総体に解消し克服することに諸列強が努める、といった方法上の変化。」

ヒルファディングは、とくに、戦時中からアメリカが経済の拡大を遂げ、債務国から債権国へ転化したことに注目し、今ではアメリカが世界最大の経済大国になったことを認める。しかし、彼は、アメリカが世界で支配的な役割を果たすということは、否定している。第一に、アメリカが金を有効に利用する術を知らず、国際金融組織の中枢を占めることができないという理由、第二に、政治的・精神的伝統が浅いという理由からである。

それに対して、イギリスは、銀行の世界的組織網と国際為替決済機関たるロンドン取引所をもち、その政治的・精神的伝統は古い。このような事実認識を踏まえて、ヒルファディングは、結局、イギリスを中心とした「イギリスとアメリカの同盟」——彼によれば「アングロ・サクソン・コンツェルン」——がヘゲモニーを握り、これに日本やフランスを巻き込んだ形での世界の平和体制ができつつあると述べている。そして、資本主義的拡張政策が解消しないが、新しい方法によって——資本主義諸列強による世界の共同利用によって——効果的に行なわれると主張している。

ヒルファディングは、以上の考えを、1922年4月のジェノワ会議を取り扱った論文「世界政策、賠償問題およびジェノワ会議」で、より具体的に展開している。この論文は、後の現実的平和主義論の原型をなす見解を提示したものととして注目される。実際に、現実的平和主義という言葉も、この論文のなかで初めて使用されたのである。ヒルファディングは、現実的平和主義をこう規定している。

「……イギリスは戦後、現実的平和主義ともいふべき政策にますます没頭した。それは、イデオロギー的平和主義から次の点で区別される。すなわち、現実的平和主義は、依然として強権政策〔の側面〕をまったく残しているといってもよいが、これを無制限な主権をもつ諸国家の無拘束の競争に委ねるのではなく、利益共同体の形成といった別の方法や手段で貫くという性格をもっているのである。<sup>33)</sup>」

ヒルファディングは、このように、現実的平和主義が、①イギリスの世界政策であり、②諸列強による世界の共同利用を意味すると述べている。とくに後者の国際的利益共同体については、次のような説明が加えられている。

「資本主義経済では、資本集中によってその目的たる利潤の創出を強めるために、次の二つの手段がある。一つは、闘争を通して弱い敵を屈服させることであり、一つは、強者

を利益共同体へと結合することである。」資本主義が発展すればするほど競争は犠牲の大きいものとなり、利益共同体を形成する方法が、より効果的になる。「同じことは、国際政策にも妥当する。<sup>34)</sup>」

ヒルファディングは、『金融資本論』で、一時的休戦状態という限定を付しつつ、国際的な資本の集積過程として、国際カルテルの形成を論じている。ここでは、国際カルテル形成のこの論理が国家間の国際政策にも応用されていると理解しうる。かくして、ヒルファディングは、カウツキーのいわゆる超帝国主義論と似たような考えにいたった。しかし、他方で、彼はカウツキーとは異なり、金融資本の拡張政策や強権政策が戦後もなくならないことも強調している。すなわち、彼は、各国の帝国主義的利害対立が依然として存在するにもかかわらず、戦後の諸条件下でこの利害対立が目下のところ戦争に結びつかず、世界の一種の均衡状態が生じていると解している。彼の現実的平和主義は、この均衡状態を平和の確立へと固めようというイギリスの政策を意味している。この政策を説明するために、ヒルファディングは、金融資本の拡張政策が必ずしも常に暴力的な形態であられるのではないこと、さらに金融資本の政策が国家の政策として貫く必然性はないことを強調している。とくに後者については、国家の政策は、各国の種々の政治的経済的特殊性にしたがって様々な形態をとるという考えを、次のように主張している。

「経済的力能は、政治権力すなわち国家権力に置換されることによって、初めて現実的な力をもつ……この置き換え可能性は、非常に多様である。<sup>35)</sup>」

こうして、ヒルファディングは、当時の国際関係の基本的な特徴を理解するために、各国の経済政策形成上の背景を分析している。まず、彼は、国際関係の全体的特徴として、イギリスとアメリカの同盟について、次のように語っている。

「戦争の大きな世界史的な意義をもつ結果は、アングロ・サクソン世界のヘゲモニーの確立である……三年間のうちに、合衆国は、最大の戦時物資供給者として、とてつもなく強力な経済大国に生まれ変わった。工業と農業とで生産装置は飛躍的に拡大され、大商船が建造された。貿易収支の黒字は尠大にふくれあがった。世界の金を合衆国は引き寄せ、最大の債権国となった。」一方、戦勝国イギリスは、世界帝国としてのその凝集力を強め、植民地領域や勢力分野の拡大を克ちとった。このイギリスは今では、国際政治におけるヘゲモニーを握るために、アメリカとの同盟を望んでいる。「イギリスにとって、自己と並んで非常に重要な権力中枢を占める国に敵愾心をもたせるのではなく同盟者にすること、言い換えると、危険でおそらくは破滅的な競争に代わってカルテルや利益共同体を形成することが重要になった。<sup>36)</sup>」

ヒルファディングは、このように、イギリスとアメリカの「アングロ・サクソン同盟」が形成され、これが世界のヘゲモニーを握っているという事実認識を示している。アングロ・サクソン同盟を中心に世界の平和を実現するというイギリスの国際政策の第一歩は、

ヒルファディングによれば、前述のワシントン会議においてみとめられた。この会議では、軍備制限や中国問題において、「封建的軍事的国家組織」のなかで若き資本主義を育てた日本を引き入れた。ワシントン会議が、極東問題でのアングロ・サクソン世界の協業であったとすれば、ジェノワ会議では、ヨーロッパ問題についても、同じことが企てられる。「フランスをアングロ・サクソン・コンツェルンに引き入れ、フランスとの広範な利益共同体を形成する用意が、イギリスにはある。<sup>37)</sup>」

ヒルファディングは、このように、賠償問題や経済再建などの重要な問題の鍵を握っているのは、イギリスの国際政策であると考えた。彼は、そこで、イギリスの国際政策を規定する国内的諸要因を、具体的に次のように考察している。

イギリスの経済政策の特質は、イギリス特有の産業と銀行の関係や、銀行業がイギリスの経済に占める位置を考慮して、初めてよく理解される。イギリス資本主義においては、株式会社形態をとった近代的な大経営は、中小の個人企業の自主的で進化的な発展を通じて形成された。銀行は、資本信用を供与する金融機関としては必要とされなかった。他方では、イギリス銀行資本は、産業の流通信用に従事すると同時に、「世界貿易および世界取引の金融センターであった。」貨幣および為替取引の世界市場としてのロンドン取引所の地位は、この銀行組織と密接な関連をもっている。イギリスでは、産業・商業・海運・銀行の利害は、他のどの国より密接であり、直接一致していた。これらにとって、今では世界貿易や世界取引の再建が急務である。「したがって、イギリスの政策の方向は、貿易・貨幣・信用市場の再建に向けられている。」イギリスの政策にとって賠償問題は、二の次である。また、イギリスの世界政策上の利害は、その植民地帝国内部に向けられている。第一次大戦の結果、イギリス植民地帝国は拡大した。しかし、植民地帝国は、ロシアに対する日本の勝利やロシア革命に触発されたアジアおよび北アフリカ、とくにインドやエジプトの民族解放運動を抱えこんでいる。帝国の内部調整のために、イギリスは、時間と休息を必要としている。そこで、イギリスは、既述の現実的平和主義政策に打ちこみ、その際に、「イギリス労働者階級の平和主義的イデオロギー」を頼りとする<sup>38)</sup>。

ヒルファディングは、このように、イギリスの現実的平和主義政策が、イギリスの産業・商業・銀行資本の利害に根ざしていると解する。ところで、イギリスのこのような利害に対しては、フランスが真っ向から反対している。フランスこそが賠償問題でドイツに対しもっとも強硬な姿勢をとっている。このフランスとイギリスとの対立が当時の世界情勢で決定的な意味をもっていた。ヒルファディングは、このように考え、次にフランスの対外政策の社会的基盤を、こう分析している。

フランスは、小農階級と都市金利生活者層が数多く存在する国である。彼らは、国家の対外政策にほとんど影響力をもたない。フランスの工業は、中間的な工業を主とし、その大部分は、世界市場よりも国内市場に関心をもっている。フランスの世界政策を動かして

いるのは、事実上大金融集団 (haute finance) である。大金融集団は、大貸付業務と創業業務に携わり、植民地政策を推進するうえで、国家の強権政策を支持するのみならず、これを要求さえする。フランスの対外政策の目標は、大金融集団の活動領域を保障するために、植民地とヨーロッパでの影響力を拡大することにある。ところで、「戦争は、フランスの国民経済と国家財政に非常に重大な損害を与えた。」フランスの金利生活者階級は、そのプロレタリア化を用心している。「フランス経済の以前の投資を水泡に帰させないとするならば、ロシアとドイツの〔対フランス〕債務が徴収されなければならない。これを確実にするためには、しかし強力な国家権力と顧ることのない強権政策が不可避的な手段となるように思われる。」

ヒルファディングは、このように、金利生活者や大金融集団の利害から、フランスがロシアやドイツから債務や賠償を顧ることなく取りたてる強権政策を志向することを明らかにしている。彼によれば、こうして、フランスは、ヨーロッパ最強の陸軍国として、イギリスの「現実的平和主義」政策に対抗し、強権政策を志向する。フランスの強権政策が、ジェノワ会議を失敗に追いやった。ヒルファディングは、イギリスとフランスといった対抗図式に基づき、ジェノワ会議について、こう述べている。

ジェノワ会議では、「発達した資本主義が必要とする世界市場の統一が、帝国主義戦争の後に残された国家間の分裂に抗して再建され確立されるかどうか、また、世界経済の必要性と権力領域を求める個々の国家の野望との矛盾が調停されうるかどうか、協議された。<sup>39)</sup>」「けれども会議の一般的目標は、達成されなかった。イギリスの政策は、フランスの反対を克服しえなかった……それは、戦争が残したヨーロッパの二大強国間の敵対の増大をますます明確にした。」

ヒルファディングは、このように、イギリスとフランスの対立にあって、ジェノワ会議が挫折したと述べている。彼は、この挫折の原因の一つとして、イギリスの金融力の弱体とポンドの過小評価をあげている。イギリスの目的は、ふたたび国際金融センターとしての地位につくことにあるが、そのためには各国通貨を安定化させる必要がある。そして通貨の再建のためには、膨大な国際借款が必要である。とくに、ヒルファディングは、ドイツの賠償問題について、賠償を支払うためには国際収支の赤字を解消する必要があり、このためには財政の均衡と通貨の安定が前提となることを確認している。彼によれば、ドイツ経済の正常化は、国際借款によって達成されるのであり、こうしてのみ、賠償支払いが可能なのである<sup>40)</sup>。イギリスには、今、この用意がなく、その限りでフランスを納得させることができない。ヒルファディングは、こうして、ジェノワ会議におけるドイツ代表の立場を説明しつつ、彼じしん、国際借款によってドイツの通貨の安定と財政の均衡を実現し、賠償支払いを履行するという方向を示すにいたっている。今後の国際関係の見通しについては、彼は、こう述べている。

「現実的平和主義の政策においては、合衆国の支持が確かであるイギリスの側では、比較にならぬほど大きな経済的な強みがある。」「再建のための全ヨーロッパ連合」の達成にあくまでも頑強にフランスが抵抗するならば、「そのとき、金融的に弱体化し、アングロ・サクソン・コンツェルンに重い負債をもつフランスに経済的圧力をじわじわと加えることができる。」フランスは目下のところ強力な軍事力にまかせて、強権政策的にロシアやドイツから賠償を徴収しようとする。が、現実には、戦争によって疲弊した両国から要求どおりの賠償を取りたてることは、不可能に近い。そこで、フランスは、その政策の限界にぶつかり、その上せっかく獲得した政治的成果もイギリスに拒絶されることになる。「イギリスは待つ。フランスに押しつけた経済的圧力がますます感じられるようになる時がやってきて、それがふたたびイギリスに有利に作用するようになることを。<sup>41)</sup>」

ヒルファディングは、このように、アメリカと同盟したイギリスの現実的平和主義政策と、フランスの強権政策との対抗関係を軸にして、当時の世界体制の特徴を明らかにし、フランスの強権政策に対するイギリスの現実的平和主義政策の勝利に、世界平和の達成と賠償問題の解決を期待した。しかし、現実には、その後、ヒルファディングとドイツにとって、最悪の事態が生じた。すなわち、1923年1月、賠償支払いに対するドイツ政府の姿勢に業を煮やしたフランスは、ルール占領に踏み切り、ドイツもこれに「消極的抵抗」で対抗したのである。ルール占領がドイツ経済に与えた影響は深刻であり、ドイツはハイパー・インフレーションに突き進んでいった。

1923年5月ハンブルクで開催された社会主義労働インターナショナル(SAI)の創立大会において、ヒルファディングは、新しい国際情勢を踏まえ、「帝国主義的平和と労働者階級の任務」というテーマで報告を行なっている。この報告では、彼は、ドイツの賠償責任を認めたとうえで、新インターナショナルの共同の任務として、賠償問題の「理性的解決」を訴えた後に、戦争と講和諸条約の諸結果として、次のような事実を指摘している。

第一に、講和諸条約が中欧や東欧に保護主義的な民族諸国家を作り出し、世界市場の統一を破壊し、ヨーロッパのバルカン化をもたらしているという事実である。

第二に、戦争が、膨大な戦債を各国に生み、外国への債務奴隷化の傾向をもたらしたという事実である。

第三に、世界貿易の縮小である。

ヒルファディングは、戦争と講和条約が生み出したこのような困難に対しては、戦債を相互的に放棄し、「保護主義と全力で戦い、統一的世界市場の経済的必然性」を政治において認識させるといった改善策を打ち出している<sup>42)</sup>。ここで、我われにとって興味深いのは、ヒルファディングが、組織された資本主義に関連して、次のような発言を行なっていることである。

戦争は、資本主義の発展諸傾向を強め、資本の蓄積と集中をとほうもなく促進した。新

しい資本主義が生まれている。新しい資本主義は、もはや国境に拘束されず、石炭など資源別に編成される。ウォール街やロンドンそれにベルリンに、これら地球上の資源を支配する経済中枢が存在する。「国際資本主義、すなわち新たな組織形態をもった資本主義」が生まれている。「組織され目的意識をもった労働者階級の任務は、新しい資本主義の無制限な支配を打ち破り、そしてこの組織された資本主義のうち、組織を維持したまま資本主義を除去し、これを全体の意識的コントロールに代えるために、全力をつくすことにある。換言すれば、組織の利点は依然として残っているが、資本主義の欠陥は除去されるということである。<sup>43)</sup>」

すなわち、ヒルファディングは、ここですでに新しい資本主義つまり組織された資本主義が到来したと語っている。とはいえ、注意すべきことに、この組織された資本主義は、資本の国際的集積の高次な進展に対応するものであり、戦争のもたらした経済的不均衡や失業・貧困問題を解決するものではない。つまり、ヒルファディングは、ここで、無政府性を克服し、計画経済を達成したものとして、組織された資本主義という言葉を用いているのではない。彼はむしろ、ルール占領とハイパー・インフレーションをまのあたりにしつつ、このような指摘を行なったのである。そして、戦争による混乱、失業、貧困といった「資本主義的生産様式の狂気」に対して、次のようなプロレタリアートの任務を提起している。

「労働者階級は、他方で、新たに獲得した諸ポジションを固め、発達させ、そして国家に対する影響力をますます獲得し、そのことによって国家をブルジョア階級の階級支配の道具でなくし、これを経済に対するプロレタリアートの統制機関に転化するために、これらのポジションを利用しなければならない……まさしく戦争は、労働者階級が自分で国家の権力を掌握することを理解しない限り、いかに労働者階級の〔闘争〕成果すべてが繰り返し脅かされるかを我われに示した。革命は、社会の社会化 (Sozialisierung) や生産の社会化 (Vergesellschaftung) が、暴力的な方法で短期間に解決しうる過程ではなく、二つの前提条件、すなわちプロレタリアートが国家権力をしっかりと維持し、プロレタリアートが生産の指導のために成熟し、力をもつことが必要であることを示した。社会主義は、もはや外から持ち込まれる教義ではなく、すべての工場で組織された労働者階級の管理下に経営をますますおき、かくして労働者階級が指導への影響力をますます獲得することを要求せざるをえないところのプロレタリアートの内的体験でなければならない。一方、労働者階級は、自分自身のなかから、この指導のために能力をもつ諸勢力を生み出さなければならない。<sup>44)</sup>」

我われは、以上の引用のなかに、ヒルファディングがいかに社会化から経済民主主義へと転換していったか、を理解する鍵を見い出す。すなわち、ヒルファディングは、社会化運動においては、社会主義か組織された資本主義かという選択を背後に潜ませながらも、



「帝国主義戦争→資本主義の危機→社会主義革命」という図式で描かれる左翼的な路線を追求していた。しかし、社会化運動が挫折した後に、彼は、危機から脱出した資本主義を新たに組織された資本主義——この時点では、戦争、経済の混乱、貧困、失業、富の世界的収奪といった狂気の生産様式を意味する——と捉え直した。そして、組織の利点を維持したまま、この組織された資本主義の欠陥を除去し、「全体の意識的管理」を導入することを提唱する。つまり、諸改良を通じた、組織された資本主義の漸次的な改革を提起したのである。ヒルファディングがこう提唱した背景には、社会化の挫折を経た彼の体験があった。彼は、この経験から、①社会主義化が長期的なプロセスであること、②社会主義化のためには国家権力をしっかり掌握する必要があること、③プロレタリアートの生産指導能力と成熟が前提となることを学びとった。このうち彼がとくに力点を置いたのは、プロレタリアートの成熟と能力の問題であった。彼は、社会化の挫折の大きな原因の一つが、多くの労働者が体制順応傾向に捉われ、革命運動を賃金運動に解消したり、あるいは暴力主義的な傾向に捉われたことにあると考えた。だから、彼は、社会主義の前提として、経営内で「共同決定権」を通じて、労働者が自己を磨くことを訴える。ヒルファディングは、ここで国家権力の掌握の必要性に言及しているが、その実、彼は国家権力を通じた私的所有の即時的な廃止を無条件に考えているのではない。彼は、労働者階級が経営指導の力をもたず、これに成熟していないとみなされる限り、国家による民主主義的な規制や改革を意図する。このような観点から、後にヒルファディングは、経営内での民主主義の達成と国家による経済の民主主義的改革を同時並行的に追求する経済民主主義へと運動方針を転換していった。

社会主義労働インターナショナルのハンブルク大会でのこの報告において、ヒルファディングは、このように「組織された資本主義＝経済民主主義」への転換を、一般論的な形で述べている。しかし、当時の現実には、ルール占領、インフレと混乱であった。ヒルファディングは、この点「経済恐慌が世界経済に重くのしかかっている。とほうもない政治的危機は、ルール占領、経済の混乱、ヨーロッパの心臓部における戦争の暴力的続行によって、中枢を揺がした」と述べている。彼は、ルール占領と賠償問題の解決、それに財政の再建や通貨の安定が急務であると考えた。これらを解決するうえで、ヒルファディングは、「イギリスのプロレタリアートが政治的社会的意識にますますめざめている」という事実に期待し<sup>45)</sup>、イギリスの「現実的平和主義政策」に望みをかけている。

以上、我われは、組織された資本主義に関連し、その一環として、ヒルファディングの現実的平和主義論がいかにか形成されていったかを考察してきた。ヒルファディングは、社会化運動の挫折後、組織労働運動の運動基盤を求めて戦後ドイツの経済再建に乗り出した。彼は、この戦後経済再建の方向を示すものとして組織された資本主義を唱え、また再建を進めるにあたっての新たな運動方針として経済民主主義的な考えを提起した。ところで、

戦後経済再建のためには、どうしても賠償問題の解決が必要であった。こうして、賠償問題の解決をめぐる、彼の現実的平和主義論が形成されるにいたった。組織された資本主義・経済民主主義・現実的平和主義——これら三つは、後のヒルファディングの「組織された資本主義」論の基本的な柱をなすにいたる。我われは、最後に、ルール占領後資本主義のいわゆる「相対的安定期」にいたるまでのヒルファディングの行動に言及しておこう。

その後、ヒルファディングは、自から、ルール占領によってもたらされた混乱の収束に乗り出していった。1923年8月13日、ヒルファディングは、シュトレゼマン内閣の大蔵大臣に就任した。彼は、ルール占領に対するドイツ側の「消極的抵抗」の停止を主張し、そしてインフレーションの終熄をはかり、通貨改革に取り組んだ。1923年9月19日、通貨改革に関する政府案として、ヒルファディング案が提出された。しかし、ヒルファディングは、自ら通貨改革を実行することはできなかった。1923年10月上旬、ヒルファディングは、政府における社会民主党の影響力を挫くことを目的としたドイツ人民党の攻撃の犠牲となったのである。彼は、大蔵大臣をわずか6週間勤めただけで、インフレーションの収束と通貨改革の全作業を、彼の後任であるルターと政府通貨委員シャハトに譲らざるをえなかった。1923年11月中旬、新通貨レンテンマルクが発行された。このレンテンマルクは、ライヒスバンクの徹底した信用収縮政策と連係して、インフレの収束に効果的な作用をなした<sup>46)</sup>。しかし、それは暫定的なもので、真の通貨の安定のためには、賠償問題の解決が必要であった。この賠償問題は、少し後、ドーズ案の採用によって一応の解決をみることになる。

- 21) Hilferding, Die Einigung der deutschen Arbeiterklasse, in : *Der Kampf*, Jg. 14, 1921, S. 265f.
- 22) Ebenda, S. 267.
- 23) ブハーリン『過渡期経済論』ブハーリン著作選I, 救仁郷繁訳, 現代思潮社, 第3章, 第11章。
- 24) これについては、嶺野修「コミンテルンと世界経済論(1)」(北大『経済学研究』第24巻第4号, 1974年12月)を参照。
- 25) Hilferding, a. a. O., S. 267.
- 26) Ebenda, S. 267f.
- 27) Ebenda, S. 268.
- 28) Ebenda, S. 265.
- 29) Ebenda, S. 271.
- 30) Hilferding, Die Wiedergutmachung und das internationale Proletariat—Rede auf der internationalen sozialistischen Konferenz in Wien, in : *Der Sozialist*, Jg. 7, 1921, S. 200~203.
- 31) Ebenda, S. 203~207.
- 32) Hilferding, Neue Weltpolitik, in : *Die Freiheit*, Jg. 4, 1. 1. 1922.
- 33) Hilferding, Die Weltpolitik, das Reparationsproblem und die Konferenz von Genua, in : *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich*, Jg. 45, 1923, S. 7.
- 34) Ebenda, S. 2f.
- 35) Ebenda, S. 3.

- 36) Ebenda, S. 1f.  
 37) Ebenda, S. 4f.  
 38) Ebenda, S. 6f.  
 39) Ebenda, S. 13.  
 40) Ebenda, S. 18ff.  
 41) Ebenda, S. 27f.  
 42) Hilferding, *Der imperialistische Friede und die Aufgaben der Arbeiterklasse*, in: *Protokoll des Internationalen Sozialistischen Arbeiterkongresses in Hamburg von 21. bis 25. Mai 1923*, Verlag Detlev Auvermann KG., 1974. S. 53~57.  
 43) Ebenda, S. 58f.  
 44) Ebenda, S. 59f.  
 45) Ebenda, S. 60.  
 46) この時期のヒルファディングについては, Alexander Stein, *Rudolf Hilferding und die deutsche Arbeiterbewegung*, Hamburg, 1946, S. 19f, W. Gottoschalch, *Strukturveränderungen der Gesellschaft und politisches Handeln in der Lehre von Rudolf Hilferding*, Berlin, 1962, S. 20 ff (『ヒルファディング』保住敏彦・西尾共子訳, ミネルヴァ書房, 1973年, 10ページ以下)を参照。

## V 「組織された資本主義」論への道

我われは、これまで、『金融資本論』以後、組織された資本主義や経済民主主義それに現実的平和主義という、ヒルファディングの「組織された資本主義」論の柱をなす諸理論の萌芽がいかに形成されたかを考察してきた。

『金融資本論』では、ヒルファディングは、世界戦争の危険性をたえず孕む帝国主義の諸矛盾がついには社会主義革命をもたらすという、いわば「危機→革命」説にたっていた。ところが、第一次大戦が勃発し、戦時統制経済における資本主義の異常な組織化や社会民主党の戦争協力それに労働者の体制順応傾向に直面して、ヒルファディングはかなりの動揺をみせた。彼は、相変わらず「危機→革命」説の立場にたちながらも、事情のいかんによっては、第一次大戦後組織された資本主義の時代が到来することがありうると考えた。そして、組織された資本主義か社会主義かといった二者択一において、戦後の社会発展を展望したのであった。

ドイツ 11 月革命が勃発したとき、ヒルファディングは、如上の二者択一の判定が社会主義の方に下されたと考え、社会化運動を積極的に指導していった。この社会化運動の挫折は、ヒルファディングにとって、大きな転機となった。彼は、とくにラーテナウ案（部分社会化案）が完全社会化案かを争った第二次社会化委員会の経験を踏まえて、ふたたび組織された資本主義か社会主義かという既述の二者択一を提示するにいたった。彼は、ラーテナウの部分社会化案が、国家の力によって強制的に資本主義経済の合理化や組織化を促進し、組織された資本主義の実現を目指す方向性をもつとみなした。彼が組織された資本主義か社会主義かと述べたとき、それは実は、部分社会化か完全社会化かといった選択を

具体的な内容としていたといえる。

1921年、ヒルファディングによれば、革命運動の後退と反革命の時期がはじまった。ヒルファディングは、民主主義や11月革命期の社会諸改良の成果を守るためには、賠償問題の解決と戦後ドイツの経済再建が必要であると考えた。このとき、「危機→革命」路線から、改良を通じた漸次的な社会主義への移行路線すなわち経済民主主義へのヒルファディングの決定的な転換がなされたのである。

ヒルファディングは、経済民主主義路線を追求する上での基盤として、経済の新たな繁栄が必要であると考えた。彼によれば、経済的危機が労働者の社会主義的自覚を高める反面で、労働組合を初めとした組織労働運動の闘争力を弱めるマイナスの作用をもつ。ヒルファディングは、貧困や失業がもたらす組織労働者層に対するこのマイナスの作用を重視し、これに対処するために戦後経済再建に協力したのである。彼は、まず、戦後恐慌が資本主義の崩壊を意味するものではなく、特殊な性格をもつが循環的恐慌の一つであるとみなし、新たな景気の浮揚が可能であることを確認した。賠償問題については、一応ドイツの賠償責任を認めた上で、その節度ある解決を求めた。その際、彼は、戦後におけるアメリカの台頭と、アメリカ・イギリスの「アングロ・サクソン同盟」の形成に、戦後の平和体制の確立と賠償問題の理性的な解決を期待した。とくに、彼は世界貿易上国際金融上の利害や植民地問題を解決するために、平和を希求するイギリスのいわゆる「現実的平和主義」政策に注目した。ヒルファディングは、こうして、イギリスとアメリカの「アングロ・サクソン同盟」が、賠償問題など対ドイツ政策に強硬な態度をとるフランスを巻きこみ、世界の平和体制を築くことを期待し、この平和体制のもとでドイツの経済再建を達成する道を志向したのであった。

以上の事実を考えると、ヒルファディングは、社会化運動の挫折後、『金融資本論』で理論的に想定した組織された資本主義を、しだいに戦後ドイツの経済再建にあたっての理論的指針として用いるようになっていったことがわかる。前述のように、社会化運動が挫折したとき、ヒルファディングは、「危機→革命」説から経済民主主義に労働運動の路線を転換していった。この経済民主主義運動の基盤として経済発展の道を指し示した理論的指針が、組織された資本主義であった。また、この組織された資本主義を実現する上での国際的前提として提起されたのが、現実的平和主義であった。かくして、ヒルファディングは、戦後ドイツの経済再建を目指すことによって、自ら積極的に「組織された資本主義」への道を歩んでいったのであった。

(1985年10月脱稿)